

(Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2019, 2020, 2021 and have a record of contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

- (7) Time-limit for tender: 17:00 1 July 2019
 (8) Contact point for the notice: Eriko Nito, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1-1-1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8977 Japan. TEL 03-3580-4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和元年 5 月 20 日

支出負担行為担当官
 高松法務局長 中崎 俊彦

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 37

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
 (2) 購入等件名及び予定数量 地図情報システム用印刷装置に係る消耗品(京セラドキュメントソリューションズ株式会社製トナー)の供給 一式(単価契約)
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 (4) 契約期間 契約締結の日から令和 2 年 3 月 31 日まで
 (5) 納入場所 高松法務局長が指定する場所
 (6) 入札方法 入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
 (3) 平成 31・32・33 年度法務省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」において A 又は B の等級に格付された者であること。
 上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。

- (4) 予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
 〒760-8508 香川県高松市丸の内 1-1 高松法務局会計課用度係 杉村 純治 電話 087-821-6221

- (2) 入札説明書の交付方法 上記(1)の交付場所にて交付する。
 (3) 入札書の受領期限 令和元年 7 月 10 日 17 時 15 分
 (4) 開札の日時及び場所 令和元年 7 月 11 日 10 時 00 分 高松法務局 1 階打合せ室

4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
 (2) 入札保証金及び契約保証金の納付 免除
 (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す履行証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された履行証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができるものと認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した履行証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要
 (6) 落札者の決定方法 この公告に示した物品を納入することができる支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 (7) 手続における交渉の有無 無
 (8) 電子調達システムの利用 本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
 (9) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Toshihiko Nakazaki, Takamatsu Legal Affairs Bureau length
 (2) Classification of the products to be procured: 26
 (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Consumables for printer to be used in the geographic information system (manufactured by KYOCERA Document Solutions Company, Ltd. toner.) 1 set
 (4) Delivery period: From the contract date through 31 March 2020
 (5) Delivery place: The place will be specified later.
 (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet

Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2019, 2020, 2021.

- (7) Time-limit for tender: 17:15 10 July 2019
 (8) Contact point for the notice: Junji Sugimura, Procurement Section, Finance Division, Takamatsu Legal Affairs Bureau, 1-1 Marunouchi, Takamatsu-shi, Kagawa 760-8508 Japan. TEL 087-821-6221

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
 令和元年 5 月 20 日

支出負担行為担当官
 新潟刑務所長 笠原 宣

◎調達機関番号 013 ◎所在地番号 15

○第 1 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 15
 (2) 購入等件名及び予定数量 新潟刑務所構内多機能無線システム一式更新物品供給契約
 (3) 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
 (4) 履行期間 令和元年 12 月 12 日まで
 (5) 納入場所 新潟刑務所長が指定する場所
 (6) 入札方法 総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 8 パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 108 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。